

# 令和7年分 白色確定申告の留意点(1)

## 措置法26条適用者用

社会保険診療報酬が5,000万円以下であり、かつ、医業に係る総収入金額が7,000万円以下の場合に租税特別措置法26条を適用できます。

## 令和7年分収支内訳書(一般用)付表《医師及び歯科医師用》の収入金額の内訳欄の書き方(案)

### 1 収入金額の内訳

#### 「社会保険診療報酬」欄

①基金事務所から支払を受ける社会保険診療報酬

◎2月21日以降に支払基金から「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」が配信されます。これをプリントアウトしていただき、(ア)(イ)(ウ)(エ)はそれを参考にして年間合計を記入してください。<sup>※1</sup>  
(ア)「一般社会保険 決定点数」

内本人分点数と内家族分点数の合計点数を記入します。(この点数には高齢受給者及び公費併用分の点数も含まれています。)

(イ)「一般社会保険 診療報酬当座口払込額」  
(ア)の点数を10倍し、円に換算して(イ)に記入します。

(ウ)「生活保護法 診療報酬当座口払込額」

基金から毎月配信される「当座口振込通知書」の生保算定額の年間合計を記入します。社保併用分については、既に(イ)に含まれていますので、公費負担額を差し引いて、生保単独分の金額を記入します。また、再審査等調整額がある場合は公費単独分の調整額を差し引いた金額を記入します。

(エ)「障害者総合支援法(精神通院) 診療報酬当座口払込額」

基金から毎月配信される「当座口振込通知書」の自立支援(通院)算定額の年間合計を記入します。社保併用分については(イ)に含まれていますので、公費負担額を差し引いて、自立支援(通院)単独分の金額を記入します。また、再審査等調整額がある場合はその金額も差し引いた金額を記入します。

(オ)「感染症法(結核) 診療報酬当座口払込額」

基金から毎月配信される「当座口振込通知書」の結核算定額の年間合計を記入します。社保併用分については(イ)に含まれていますので、公費負担額を差し引いて、結核単独分の金額を記入します。また、再審査等調整額がある場合は公費単独分の調整額を差し引いた金額を記入します。

他の公費単独分(平成27年1月から新たに実施された「難病法に係る特定医療費助成制度」(法別54)及び、「小児慢性特定疾病医療支援事業」(法別52)含む)も(エ)(オ)と同様に記入します。基金からの「支払調書」を参考資料として添付していただいても結構です。

#### ②国民健康保険診療報酬

(カ)「②国民健康保険診療報酬 決定点数 小計」  
国保連合会から毎月配信される「当座口振込通知書」の国民健康保険の「国保」欄、「退職」欄の合計点数と後期高齢者医療「後期」欄の点数を合計して記入します。すでに過誤・再審査分は調整されていますので、過誤・再審査結果通知書の減点・返戻分の点数の差し引きは不要です。

(キ)「国民健康保険診療報酬 診療報酬当座口払込額」  
(カ)の点数を10倍し、円に換算して(キ)に記入します。

国保連合会から2月14日以降に配信される「国民健康保険診療報酬年間支払調書(合計)」をプリントアウトしていただき、参考資料として添付

していただいても結構です。<sup>※1</sup>

#### ③介護報酬

(ク)「介護報酬 診療報酬当座口払込額」

国保連合会から毎月送られてくる「介護報酬給付費等支払決定額通知書」から介護給付費支払額と、利用者から徴収した利用料の年間合計額を記入します。

介護給付費の「事業所別介護給付費支払明細書(合計書)」については、2月14日以降に国保連合会より配信されます。

#### ④その他

#### ⑤計 (①+②+③+④)

社会保険診療報酬計欄の①診療報酬窓口収入金額欄は、支払確定点数をもとに算出しているため、窓口で徴収すべき金額を既に⑤に含んでおり記入不要です。

<sup>※1</sup> オンライン請求未実施医療機関には、社保・国保ともに2月下旬頃、紙媒体で送付されます。

#### 「自由診療の収入等」欄

(ケ)「一般の自由診療 収入金額」  
自費診療、診断書料、生命保険審査料、院内で行う京都府の麻疹を含む予防接種や各種健診、介護保険の主治医意見書作成料、出産育児一時金など。

なお、院外で実施した保健事業収入、学校医の予防接種は給与収入となります。

### 令和7年分収支内訳書(一般用)付表《医師及び歯科医師用》

診療科目				科 住 所		整理番号	
						氏 名	
1. 収入金額の内訳							
社会保険診療報酬	診療件数	診療実日数	決定点数	診療報酬当座口払込額	診療報酬窓口収入金額		
	①一般社会保険	ア	イ	(ア)×10倍			
	生活保護法			(ウ)			
	精神保健福祉法			(エ)			
	自立支援法(通院)			(オ)			
	感染症法(結核)			(カ)			
	小計			(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)			
	②国民健康保険						
	国民健康保険法						
	国民健康保険法						
③その他							
小計							
⑤計							
(①)+(②)+(③)+(④)						⑤ 記入不要	
自由診療の収入等	一般の自由診療	ヘ	ヒ	(ケ)			
	労働者災害補償保険診療			(コ)			
	公務員健康被害補償診療			(サ)			
	自動車損害賠償責任保険診療			(シ)			
	高齢者医療確保法			(ス)			
	小計						
	⑥計						
	(ヘ)+(コ)+(サ)+(シ)+(ス)						
	雑収入						
	(セ)						

## 事業用資産の譲渡損失は措置法適用者も事業所得より控除できます

白色申告・青色申告を問わず、往診用自動車、医療機器等の事業用資産について買換え(譲渡)をした場合に、譲渡価格とその事業用資産の帳簿価額との差額に損失がでた時は、事業所得及びその他の所得から、譲渡所得の赤字として控除できます。この場合、措置法を適用していても、適用後の医業所得から申告書の上で別途控除されますので記載することを忘れないでください。

譲渡(下取)益が発生した場合には、特別控除50万円を超える金額が医業所得に合算して課税されます。

## 予防接種など自費診療の収入が1,000万円超の場合はご注意ください

白色申告者であっても、基準期間である前々年(令和5年)の課税売上高(予防接種などの自由診療収入など)が1,000万円を超えた場合及び特定期間である令和6年1月1日から6月30日までの期間の課税売上高が1,000万円を超えた場合は消費税の課税事業者に該当します。

なお、特定期間の課税売上高が1,000万円を超えていても、給与等支払額が1,000万円を超えていなければ、給与等支払額により免税事業者と判定することができます。

## オンライン請求実施医療機関はご注意ください

社保・国保ともに、オンライン請求実施医療機関には、令和6年9月請求分から各種帳票の紙媒体での送付が廃止されています。

確定申告に必要な支払関連帳票(当座口振込通知書・年間支払調書等)も紙媒体での送付が廃止され、各医療機関でのダウンロードが必要となっていますのでご注意ください。

## 「措置法26条」必ずご記入を

措置法26条を適用される先生は、確定申告書第二表の「特例適用条文等」欄のところに、「措置法26条」と忘れずにご記入ください。

特例適用条文等	措置法26条
---------	--------

# 収 支 内 訳 書

## 令和7年分収支内訳書

令和 年 月 日

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください		営(業)等 雑(業)務		(自 月 日 至 月 日)	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入		旅費交通費		経費	
売上(収入)金額	①	通信費	⑮	給料賃金	⑩
家事消費金	②	広告宣伝費	⑯	外注工賃	⑫
その他の収入	③	接待交際費	⑰	減価償却費	⑬
計	④	損害保険料	⑱	貸倒金	⑭
(①)+(②)+(③)		修繕費	⑲	地代家賃	⑮
売上		消耗品費	㉒	利子割引料	⑯
小計	⑤	福利厚生費	㉓	租税公課	㉑
期末商品(製品)棚卸高	⑥	⑦		荷運賃	㉒
仕入金額(製品)棚卸高	⑦	⑧		水道光熱費	㉓
小計	⑧	⑨		所得金額	㉔
期末商品(製品)棚卸高	⑨	⑩			
差引原価(⑦-⑧)	⑩	⑪			
差引金額(⑧-⑩)	⑪	⑫			
給料賃金	⑫	⑬			
外注工賃	⑬	⑭			
減価償却費	⑭	⑮			
貸倒金	⑮	⑯			
地代家賃	⑯	⑰			
利子割引料	⑰	⑱			
租税公課	⑱	⑲			
荷運賃	⑲	⑳			
水道光熱費	㉑	㉑			

#### ⑥計 (ケ+コ+サ+シ+ス)

#### 「雑収入」欄

(セ)「雑収入 収入金額」  
患者からの謝礼金や認定調査委託料等を記入します。オンライン資格確認、光熱費等支援、物価高騰対策等に関する補助金等も、原則この欄に記入します。  
※「介護給付費等支払決定額通知書」振込金額内訳の主治医意見書作成料(ケ)及び認定調査委託料(セ)については、京都府では市町村からの直接支払いとなるため、市町村あての請求書等より消費税を含む請求額を記入してください。

## 年金 保険医年金は旧生命保険料控除(一般用)

平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(新契約)に係る保険料と平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)に係る保険料では、生命保険料控除の計算方法が異なります。生命保険料は、新契約に係る新生命保険料、新個人年金保険料、介護医療保険料と旧契約に係る旧生命保険料、旧個人年金保険料の5つに区分されます。

ただし、保険医年金の保険料は、平成24年1月1日以降に加入されたものであっても、旧生命保険料の控除に該当しますのでご注意ください。

### 保険医年金一時金申告記載例(「一時金お支払通知書」より)

《記載例1》課税されない場合		《記載例2》課税される場合	
支払金額	4,761,700円	支払金額	4,785,226円
累計払込保険料	4,455,000円	累計払込保険料	3,187,800円
収入金額欄(支払金額)	4,761,700円	収入金額欄(支払金額)	4,785,226円
必要経費欄(累計払込掛金)	4,500,000円	必要経費欄(累計払込掛金)	3,220,000円
差引金額欄(収入金額-必要経費)	261,700円	差引金額欄(収入金額-必要経費)	1,565,226円
特別控除額	261,700円	特別控除額	500,000円
⑨所得金額(差引金額-特別控除額)	0円	⑨所得金額(差引金額-特別控除額)	1,065,226円
⑧欄	0円	⑧欄(1,065,226円×1/2)	532,613円

#### 確定申告書第二表

○ 総合課税の課税所得、一時所得に関する事項 (⑪)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
一時	4,761,700 <sup>円</sup>	4,500,000 <sup>円</sup>	261,700 <sup>円</sup>

#### 確定申告書第一表

収入金額等

等	総収入金額	短 期	⑦						
	長 期	⑧							
	一 時	⑨							0

所得金額

等	⑦から⑨までの計	⑩							
	総合課税 - 一時	⑪							0
	⑦+[(⑧+⑨)×1/2]	⑫							

収支内訳書は一般用のOCR用紙ですので、ご記入にはご注意ください。

なお、措置法差額は「所得金額⑨」欄の下の空白に「措置法差額〇〇〇円」とご自分でご記入ください。

### 措置法26条による経費の速算表

社会保険診療報酬の金額	経 費 金 額
2,500万円以下の場合	保険収入金額×72%
2,500万円超3,000万円以下の場合	保険収入金額×70% + 50万円
3,000万円超4,000万円以下の場合	保険収入金額×62% + 290万円
4,000万円超5,000万円以下の場合	保険収入金額×57% + 490万円

◎ この表は、経費金額の速算表です。所得金額を出す場合、必ず社会保険診療報酬の金額から、経費金額を差し引いてお出してください。  
社会保険診療報酬金額-経費金額=所得金額

### 令和 年分収支内訳書(一般用)付表《医師及び歯科医師用》

診療科目		科 住 所		整理番号	
				氏 名	
1. 収入金額の内訳					
社会保険診療報酬	診療件数	診療実日数	決定点数	診療報酬当座口払込額	
	①一般社会保険	ア	イ	(ア)×10倍	
	生活保護法			(ウ)	
	精神保健福祉法			(エ)	
	自立支援法(通院)			(オ)	
	感染症法(結核)			(カ)	
	小計			(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)	
	②国民健康保険				
	国民健康保険法				
	国民健康保険法				
③その他					
小計					
⑤計					
(①)+(②)+(③)+(④)				⑤ 記入不要	
自由診療の収入等	一般の自由診療	ヘ	ヒ	(ケ)	
	労働者災害補償保険診療			(コ)	
	公務員健康被害補償診療			(サ)	
	自動車損害賠償責任保険診療			(シ)	
	高齢者医療確保法			(ス)	
	小計				
	⑥計				
	(ヘ)+(コ)+(サ)+(シ)+(ス)				
	雑収入				
	(セ)				

## 年金 保険医年金は旧生命保険料控除(一般用)

平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(新契約)に係る保険料と平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)に係る保険料では、生命保険料控除の計算方法が異なります。生命保険料は、新契約に係る新生命保険料、新個人年金保険料、介護医療保険料と旧契約に係る旧生命保険料、旧個人年金保険料の5つに区分されます。

ただし、保険医年金の保険料は、平成24年1月1日以降に加入されたものであっても、旧生命保険料の控除に該当しますのでご注意ください。

ご質問等がございましたら、協会までご連絡ください。  
(TEL 075-212-8877)

### 保険医年金一時金

## 申告書への記載の仕方

令和7年中に保険医年金を一時金で受取られた場合は、配当部分として一時所得として申告します。一時所得の金額の計算は、下の計算式によって行うことになります。また、課税されない場合と課税される場合は、左の記入例のように記載します。

解約後に大樹生命保険株式会社から「一時金お支払通知書」が送付されていますので、参考になしてください。  
他にも一時所得がある場合は、合算になりますので注意してください。

### <計算式>

一時所得の金額=総収入金額(支払金額)-その収入を得るために支出した金額(累計払込掛金額)-特別控除額  
総所得金額に算入する金額=一時所得の金額×1/2

※特別控除額は、総収入金額から収入を得るために支払いした金額を差し引いた残額が、  
●50万円未満の場合……その残高。  
●50万円以上の場合……50万円となります。

## 休業補償制度 所得補償保険の

## 保険料は介護医療保険料控除

個人型所得補償保険の保険料は生命保険料控除の新制度(介護医療保険料控除)の対象となります。

控除証明書は、令和7年2月にお送りしました「団体損害保険加入者証」から切り取ってお使いください。再発行をご希望の方は、協会事務局までご請求ください。三井住友海上火災保険株式会社より直接、先生に控除証明書を送付いたします。



075      —      341      —      2258